



宇都宮市議会

自由民主党議員会

市民と議会を結ぶ

Vol.48

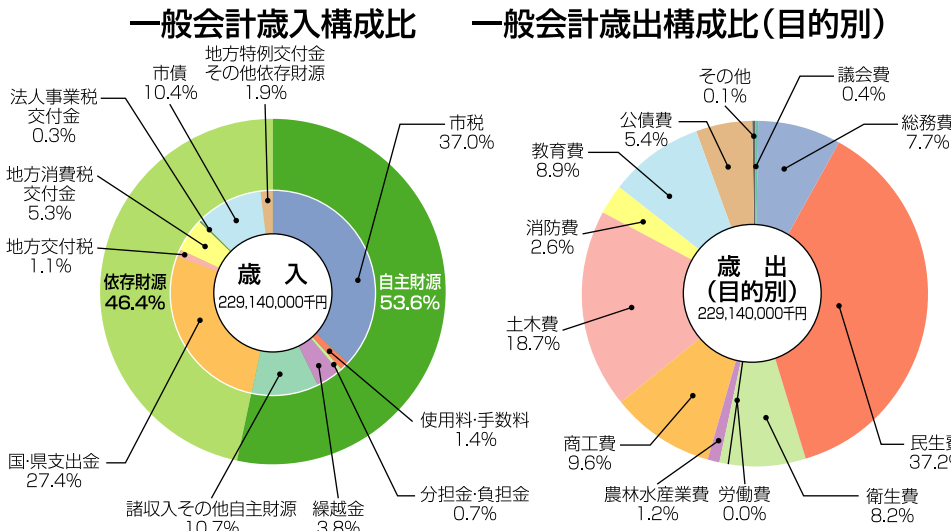
住めば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

夢・うつのみや

■発行日：2021年3月29日
■発行：宇都宮市議会
自由民主党議員会
■住所：〒320-8540
宇都宮市旭1丁目1-5
■TEL：028-632-2618
■FAX：028-632-7140

令和3年度 宇都宮市一般会計予算

議案第18号



一般会計予算 2,291億円

～3年連続の2,000億円台～

「今を生きる・未来を生きる市民が豊かで幸せに生活できるまち」の実現を目指す予算

含む新型コロナウイルス対策として約129億円、中小企業振興策として203億円余を計上

次に、歳出について新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会・経済活動の維持拡大の両立を図るため、ワクチン接種を

シティ・NCC」の形成に資する施策・事業に優先的・重点的に取り組むなど、限りある財源を効果的かつ効率的に活用し、喫緊かつ重要な課題に積極的に対応すべく編成された予算であると判断した。

まず、歳入について市税収入は、給与所得や企業収益などの減などにより個人・法人市民税が前年度比マイナス8.3%、76億円減の847億円となり、国庫支出金は、ワクチン接種に係る感染症予防費負担金やLRT事業費補助金の増などにより、前年度比プラス17.6%、72億円増の481億円を、県支出金は、前年度比マイナス3.5%、5億円減となる146億円を見込むものであります。



第86代副議長 岡本芳明 議員

第86代副議長に 岡本芳明議員を 選出!!

また、まちづくりの基盤となる「ネットワーク型コンパクトシティ形成」では、その要となる「JR宇都宮駅西側のLRT延伸計画の早期策定」「子育て・教育分野」においては「GIGAスクール構想を含むICT活用授業の推進」「健康・福祉分野」においては「高齢者外出支援事業の自己負担廃止」など「産業・環境分野」においては「中小企業振興の推進」や「スマート農業の推進に向けた支援」「交通分野」においては「交通ICカード「torora」の導入と併せたバスの上限運賃制度」など公共交通ネットワークの構築のための施策・事業などに対して重点的に予算が計上されている。

本予算は新型コロナウイルス感染症による市民生活や経済活動に与える影響を最小化していくため、喫緊に必要な事業について優先的に取り組むことはもとより、「新たな日常」を通じて「質」の高い経済社会の実現に向けて「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を推進するとともに、持続可能なまちづくりに不可欠な「スマートシティ」や「SDGs未来都市」等の具現化、その基盤となる「NCCの形成」に向け、優先的・重点化を図る予算となっており、総じて「地域経済の下支えや、まちづくりの好循環のさらなる進展が期待できる予算」と判断した。



自由民主党議員会 議案第18号令和3年度 宇都宮市一般会計予算 賛成討論 幹事長 馬上 剛

宇都宮市議会 トピックス

さくら 井上咲楽の



なるほど! うつのみや市議会



とちぎテレビで絶賛 放送中!

みんなみてネ!

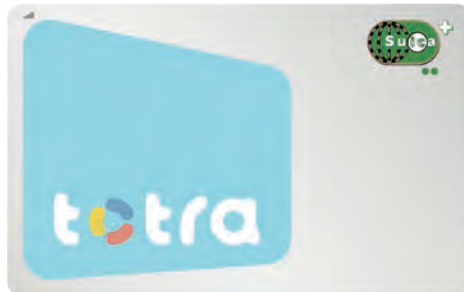

市議会ホームページからも 視聴可能です▶



我が会派の要望が
市政に反映されます!

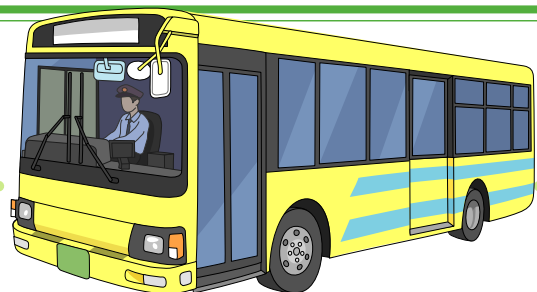
交通系ICカード
「**tetra**」導入に伴う
地域独自サービスが開始!

誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、
公共交通の移動にかかる新たな運賃負担軽減策を実施します!

バスの 上限運賃制度

令和3年6月 導入予定



「バスの上限運賃制度」とは…

バスの運賃に上限額を設けることにより、高齢者の買い物や通院、郊外部から中心市街地への移動、市内名所への観光など、運賃を気にせず利用できるようになります。

- 1乗車あたりの上限額を400円に設定
- 日中の時間帯で「tetra」を利用すると制度が適用

「バスの上限運賃制度」を導入すると…

昼間利用の運賃負担が軽減されることで、高齢者の外出機会の増加による健康寿命の延伸や地域経済の活性化などの効果が期待されます。

適用例


- ◆ 篠井地区市民センター ⇄ 馬場町
通常運賃 ⇒ 850円
制度導入後 ⇒ 400円
- ◆ 上河内地区市民センター ⇄ 宇都宮記念病院
通常運賃 ⇒ 890円
制度導入後 ⇒ 400円
- ◆ 宇都宮駅西口 ⇄ ろまんちっく村
通常運賃 ⇒ 650円
制度導入後 ⇒ 400円

市内のどこに行っても
1乗車あたり 上限400円




「tetra」とは…鉄道、LRT、バス、地域内交通、**全てに利用できる交通系ICカード**です。

さらに、「tetra」の利用で、次のサービスを受けられます。



- **ポイントサービス**
 - 関東バスやJRバス関東の運賃を支払った際に、運賃支払額の2%分の「ポイント」が貯まります。
 - 貯まった「ポイント」が次回の支払い運賃額以上となった場合、自動的に使用されます。
- **宇都宮市の福祉サービス(令和3年4月から開始)**
 - **高齢者外出支援事業**
満70歳以上の市民が、年度内で10,000円分、関東バスやJRバス関東で利用できます。
 - **精神障がい者交通費助成事業**
原則、精神障がい者保険福祉手帳2級又は3級の交付を受けた市民が、1,000円に利用月数を乗じて得た額(最大12,000円/年)相当分、関東バスやJRバス関東で利用できます。
- **運賃負担軽減サービス**
 - **上限運賃制度**
バスの上限運賃制度 令和3年6月導入予定

★順次、乗り継ぎ割引など様々なサービスを展開していきます。



問い合わせ先：宇都宮市交通政策課 TEL.028-632-2160

市議会 令和2年 第6回 一般質問(抜粋)



代表質問 馬上 剛 議員



市長の政治姿勢について

馬上市議員 新型コロナウイルス感染症への対応や、「安全安心のまちづくり」を一義的に据えつつ、「スーパースマートシティ」の実現や「NCC」を支える都市基盤整備」といった3つの取組に積極的に予算計上し、それらに沿った機構改革を断行するなど、今と未来を見据えて着実にまちづくりを進めていくという決意が伝わる予算案となっているが、どのような考え方も編成されたのか伺う。

佐藤市長 感染拡大防止と社会・経済活動の両立に最優先で取り組むとともに、「NCC」の形成に資する施策事業に優先的に取り組むことで、「スーパースマートシティ」の実現を目指す予算とした。

新型コロナウイルス感染症対策 ワクチン接種について

馬上市議員 ワクチン接種事業にあたっての課題と対応策について伺う。

佐藤市長 「新型コロナウイルス接種実施計画」を策定し、個別接種と集団接種の利点を最大限に発揮させ、円滑なワクチン接種を推進していく。接種のスケジュールについては、医療従事者等向けの接種を3月8日から実施し、続いて高齢者向けの接種を4月12日の開始を目指して準備を進めていく。実施した訓練は概ね円滑に実施できた関係機関との連携・協力を一層強化し、ワクチンの円滑な接種に向けて万全の体制を構築していく。

新型コロナウイルス感染症対策 経済対策について

馬上市議員 国の制度の対象とならない売上減少率が20%以上50%未満の事業者を対象とした宇都宮市版一時支援金の設計がなされた。国においては制度の詳細を3月1日に公表し、3月8日から受付を開始することですが、本市の対応について伺う。



黒子 英明 議員



地域経済の循環について

馬上市議員 本市事業を本市内に事業所を構える企業が対応できるのであれば、入札や指定管理者制度において、地元企業に対し事業や工事等の優先発注をすること、地域経済の好循環と企業の育成等につながることを考えるが見解を伺う。

理財部長 地方公共団体の契約については、地方自治法において、透明性、競争性、公正性に優れた一般競争入札が原則とされているが、地域経済の活性化の観点から、事業所の所在地などを入札参加の要件とするのができるとされている。本市においては、入札の大部分を市内事業者へ優先発注しており、市内事業者からの参加が見込まれない場合に、市外業者へ要件を

に公表し、3月8日から受付を開始することですが、本市の対応について伺う。

経済部長 国の「一時支援金」においても対象とならない事業者もいることから、制度を補完するための「宇都宮市版一時支援金」を実施する。「Go To Eatキャンペーン」などの実施状況を見極めながら、適切な時期に実施したい。

総合的な治水・雨水対策について

馬上市議員 「流す対策」に15.7億、「貯める対策」に4.1億、防ぐ備える対策」に3.7億を計上されているが、新年度の取組について伺う。

佐藤市長 奈坪川や越戸川、大谷地区の澁川の整備事業に着手するとともに、田んぼタムの普及を始め、学校や公園などを活用した雨水貯留施設を整備することにより、貯留量約59万立方メートルを目指し取り組んでいく。「防ぐ・備える」取組として、内水ハザードマップの周知や自主防災会の防災訓練の支援を引き続き実施していく。

交通未来都市の創造について

馬上市議員 我が会派は予算化要望において、交通ICカード「torra(トトラ)」を活用した「バスの上限運賃制度」や「地域内交通へのICカード導入」「公共交通乗り換え運賃制度の導入」などを掲げたところであるが、LRT開業が遅れることによる影響と来年度における具体的な取組について伺う。

総務部長 「バスの上限運賃制度」の構築については、LRTの開業延伸の影響を受けることはない。「torra」導入時期については、ICカードシステムの運用開始後、本年6月頃を目途に導入していく。

その他の質問 令和3年度当初予算案 ②機構改革に期待すること ③新たな運営主体による子ども家事業

拡大しているところである。また、市内事業者の施工実績が、少ない特殊で高度な技術を要する大規模工事についても、市内事業者を含む共同企業体での応札を要件とし、技術の習得や市内事業者の育成に取り組んでいる。また、価格と技術力を総合的に評価する総合評価落札方式においては、当該工事における市内事業者の施工割合を評価項目として設定するなど地域に精通した地元事業者の活用を促している。さらに指定管理者の選定の応募要件として市内事業者・団体を基本とし、市内事業者からの応募が見込まれない場合には、市内事業者へ要件を拡大するほか単独での応募が難しい市内事業者についても、複数の事業者との共同事業体による応募を可能とするなど、地域の雇用拡大や地域産業の育成を図っているところである。今後とも入札契約制度や指定管理者制度を適切に運用しながら地域経済の活性化と地元企業の育成にも努めていく。

その他の質問 ①市長の政治姿勢 ②福祉行政 ③農業行政 ④小中学校体育館への空調機器の導入



長谷川 武士 議員



コロナ禍を契機とした移住定住の推進について

長谷川議員 コロナ禍によるテレワークの普及により、東京圏の本社で勤務する必要性が見直され一部企業では、東京圏の本社を地方に移転させたり、「3密」の回避の観点から、地方でのテレワーク勤務を推奨するなど地方回帰の流れが大きくなりつつある。「コロナ禍を契機とした地方回帰の流れを捉えてテレワーク需要を取り組むなど、ターゲットを明確にした移住定住施策を展開すべきと考えますが見解を伺う。

佐藤市長 東京圏で移住への関心が高い人をターゲットに「本市をしてもいい」効果的な情報発信と、市内でテレワークとアウトドア等を体験できる「本市を実感してもらおう」事業と移住支援金やマイホーム取得・家賃補助制度について、テレ



今野 哲也 議員



居住誘導策について

今野議員 空き家等は、「外部不経済」「社会的コスト増」という問題を引き起こし、空家率の増加と自治体財政の関係性も研究されている。居住誘導区域内における空き家等については不動産業界団体等と連携し「流通を促進するインセンティブ」について、更なる仕掛けが必要と考えるが見解を伺う。

市民生活部長 空き家等については、所有者自らが適正に管理し、有効に活用されることが重要である。本市においては「空き家等対策計画」に基づき、所有者に対して適正管理の指導等やマイホーム取得者を支援する補助制度に加え、「宇都宮空き家会議」の連携し「空き家・空き地活用バンク」に取り組んでいる。今後、他都市における取組の情報収集に努め、不動産登記法の改正などの動向を注視しながら調査・研究していく。



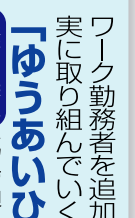
山崎 昌子 議員



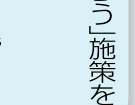
観光地大谷の推進について

山崎議員 環境に優しいグリーンスローモビリティの社会実験に参加し、大谷地域の回遊性を格段にアップするとともに、子どもからお年寄りまで楽しんでいただけると実感した。本格導入を望む声が多く聞かれるが、実現するためにはどのような課題があり、本格運行はいつ頃を予定しているのかを含め、今後の進め方について伺う。

経済部長 「本格運行に向けた課題」については、観光交通社会実験を通して、運行主体や採算性、事業化に向けた課題が把握できたところである。「今後の進め方」については、地域団体・交通事業者等と連携しながら、運営体制について検討するとともに、観光ツアーでの活用等による事業の採算性を確認するため、グリーンスローモビリティを2台導入し、事業化に向けた検討を進める。



長谷川 武士 議員



「ランニング」について

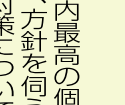
長谷川議員 馬場通り4丁目の宇都宮市民プラザ6階にある「ゆつあひひろば」は、乳幼児から小学生の親子・青少年を対象とした子どもの健全育成と子育て支援のための拠点施設です。新年度の改修にあたり、利用者である子どもや保護者などの意見を伺いながら、次代に合った魅力ある施設にすべきと考え、どのようなリニューアルを考えているか見解を伺う。

佐藤市長 子育て支援機能と多世代交流機能を一体的に提供する「ゆつあひひろば」の改修については、公募型ロボポール方式により、大型アスレチックなど施設のシンボルとなる遊具の設置と、AIやIoTの先進技術や郷土愛の醸成につながる様々な体験や経験ができる魅力ある施設となるように取り組む。

その他の質問 ①資源循環プロジェクト ②改正「コロナ関連法」 ③旧姿川地区市民センター付属体育館



今野 哲也 議員



教育行政について

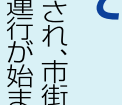
今野議員 一人一台端末を積極的に活用し日本国内最高の個別最適化された教育モデルを目指すべく考えるが、方針を伺う。一人一台端末の周辺機器の整備方針を伺う。不登校対策について、更なる体制強化が必要と考えるが見解を伺う。「親学」について、すべての保護者への受講機会を確保すべきと考えるが、方針を伺う。

教育長 本市独自のAI型個別学習「ドリル」のモデル事業をすべての児童生徒に実施する。周辺機器の必要性や購入方法等について、学校現場の意見等を踏まえながら検討していく。教員や教育相談の経験などを有する人材をメンタルサポーターとして、全25中学校に配置。また、「コロナ禍」においても不登校の増加が抑えられている。今後とも、不登校児童生徒の状況に合わせた支援に努めていく。家庭教育に関する意識の醸成を図るため、これまでの実践手法と変わらない教育委員会主催の親学講座のあり方について検討していく。

その他の質問 ①LRT事業 ②第11次宇都宮市交通安全計画 ③生活排水施設の統廃合 ④廃棄物や土砂の不法投棄への対応



山崎 昌子 議員



市街地部の地域内交通について

山崎議員 地域内交通は、郊外部全地区に配備され、市街地部へと導入が進み、昨年4月に石井地区で試験運行が開始された。現在は峰地区や明保地区で運行に向け、準備を進めている。市街地部でも高齢化が進行し、地域内交通の導入が急がれるが、周辺部に比べて規模の小さい連合自治会が多く、複数地域による広域的なエリアでの導入や、運営にかかる事務への支援が必要と考えるが見解を伺う。

総務部長 市街地部では生活圏が複数の地区にまたがる場合もあり、地域の要請に応じて生活交通の複数地区による導入を検討する。また、最適な運営体制の構築が図られるよう必要に応じて支援を行う。

その他の質問 ①SDGs ②未来都市の推進 ③LRTの映像記録 ④結婚と子育てへの支援 ⑤未来都市をつつのみやをつくる ⑥宇都宮の未来像

宇都宮市特定事業者支援金(宇都宮市版一時支援金)について

緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業又は外出自粛等の影響を受けている事業者に対して、国の「一時支援金」の開始に伴い、その対象とならない事業者向けの本市独自の「宇都宮市特定事業者支援金(宇都宮市版一時支援金)」を実施します。

■制度概要

項目	内容
対象事業者	緊急事態宣言に伴う営業時間短縮要請や外出自粛等の影響により売上が減少した事業者のうち、栃木県の営業時間短縮要請を受けた飲食店を除くもの ◆法人 人：登記上の本社・本店が宇都宮市内にあること ◆個人事業者 ：主たる事業所(店舗、事務所等)を宇都宮市内に有していること ※ 事業所を有さない個人事業主(フリーランス等)については住民票が宇都宮市内であること
売上要件	2021年1~3月のいずれかひと月の売上と2019年又は2020年の同月売上を比較し、 売上の減少率が20%以上50%未満となる事業者 ※ 売上減少率が50%以上の月がある場合は国の一時支援金の対象
支給額	■計算式 [2020年又は2019年の1~3月の合計売上] - [2021年1~3月のうちの任意に選択した月の売上] × 3 ◆法人 人：150,000円(上限) ◆個人事業者 ：75,000円(上限) } 1事業者につき1度のみ
申請書類	宇都宮市ホームページにて掲載しているほか、各地区市民センター等の市有施設にて配布予定
申請期間	令和3年3月30日~5月31日(当日消印有効)まで
申請方法	郵送による書類申請
問合せ先	特定事業者支援金コールセンター(令和3年3月30日開設) TEL. 028-612-2300(平日9:00~17:00)

*対象となる事業者の例

- ・営業時間短縮要請の対象となった飲食店と直接・間接の取引のある事業者
(食品加工業、卸・仲卸、農業者、清掃事業者等)
- ・不要不急の外出自粛による直接的な影響を受けた事業者
(営業時間短縮要請の対象とならなかった昼間営業の飲食店、タクシー・バス等の旅客運送事業者、理容店、宿泊事業者、小売事業者等)



顧問
鎌倉三郎 ⑫
TEL 028-634-4705



市議会議長
熊本和夫 ⑤
TEL 028-623-9898



副会長
塚田典功 ⑤
TEL 028-627-1662



市議会副議長
岡本芳明 ④
TEL 028-667-0343



総務会長
舟本肇 ④
TEL 028-689-3711



会長
小林紀夫 ④
TEL 028-661-5465



会計監査
櫻井啓一 ④
TEL 028-669-2994



副総務会長
今井政範 ③
TEL 028-660-1240



幹事長
馬上一剛 ③
TEL 028-635-3681



会計監査
金崎芙美子 ②
TEL 028-661-5207



副幹事長
山崎昌子 ②
TEL 028-647-1681



副幹事長
篠崎圭一 ②
TEL 028-653-9898



政調会長
黒子英明 ②
TEL 028-674-4878



副政調会長
内藤良弘 ②
TEL 028-666-7573



副政調会長
柴田賢司 ①
TEL 028-652-8025



政調会 視察研修担当
矢古宇芳一 ①
TEL 028-652-0271



幹事会・会計担当
長谷川武士 ①
TEL 028-645-1800



幹事会・広報担当
菅原一浩 ①
TEL 028-673-9223



政調会 視察研修担当
今野哲也 ①
TEL 028-612-1020



幹事会・総務・ICT担当
福田陽 ①
TEL 028-645-5100



幹事会・総務・ICT担当
岡本源二郎 ①
TEL 028-673-2075

ご意見・ご感想は身近な当会議員に!

皆様方より頂戴した声に耳を傾け、市民に開かれた市議会を目指し引き続き頑張る参ります!!
TEL. 028-632-2618 FAX. 028-632-7140
URL. <http://www.miya-jimin.jp/>

※役職は当議員会の役職、名前の後の○数字は期数です。

